

調 査 地 N P O多摩住民自治研究所（東京都日野市）

調 査 日 平成 24 年 11 月 17 日（土）、18 日（日）

調査内容

<原発から自然エネルギーへの政策転換と自治体の役割について>

2 日間にわたり地域でエネルギーをつくる時代がやってきた」のテーマに沿って 5 人の講師からの講義。

原発からの脱却は国民の 8 割が表明しているが、現実には私たちの生活の在り方、地域の資源、自然エネルギーの特性（利点、欠点）を正しく理解することから始まると感じた。

全国から参加した議員同士、自分たちにできる取り組み、政策提言、実践活動の情報交換が持てたことも意義深い。

岩沼の環境に適した地産地消のエネルギー供給の道を深めていきたいと思う。